

平成26年度安全保障貿易管理情報DBの運用保守業務役務請負

入札説明書

経済産業省大臣官房会計課

内	訳
	入札説明書
	入札書
	電子入札案件への紙入札方式による参加について
	委任状
	予算決算及び会計令（抜粋）
	経済産業省入札心得
	契約書（案）
	仕様書及び入札適合条件

入札説明書

経済産業省大臣官房会計課

経済産業省の調達契約に係る入札公告（平成26年6月10日付け公告）に基づく入札については、関係法令、経済産業省入札心得及び電子調達システムを利用する場合における「電子調達システム利用規約」（以下「利用規約」という。）に定めるもののほか、下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 契約件名及び数量

平成26年度安全保障貿易管理情報DBの運用保守業務役務請負

(2) 実施期間

別添仕様書による。

(3) 実施場所

別添仕様書による。

(4) 入札方法

入札金額は、平成26年度安全保障貿易管理情報DBの運用保守業務役務請負の総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領（昭和38年6月26日付け38会第391号）により、平成25.26.27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、情報処理の営業品目を選択した者であること。

(4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。

また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は経済産業省において審査するものとし、審査の結果、採用できると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

4. 入札説明会の日時及び場所

平成26年6月17日（火） 16時30分～

経済産業省大臣官房会計課入札室（本館1階財務省側入館ゲート外）

なお、参加は必須であり、参加する場合の事前登録は必要ありません。

5. 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとし、利用する機能の範囲は下記「利用機能一覧」のとおりとする。

ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

利用機能一覧

証明書・提案書等提出	○	質問と回答	○
入札書提出	○	辞退届提出	○
契約締結（契約書）	×	受発注	×
請求	×		

※対象：○、対象外：×

6. 適合証明書の提出期限及び提出場所

平成26年6月24日（火） 12時00分まで

①電子調達システムを利用した提出

政府電子調達（GEP S）

URL：<https://www.geps.go.jp/#>

②紙による提出

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課：（本館14階東3）

なお、紙による入札に参加する者は、入札心得に定める様式2を適合証明書の提出期限までに提出すること。

7. 入札及び開札の日時及び場所

平成26年6月30日（月） 15時00分

①電子調達システムを利用した提出

政府電子調達（GEP S）

URL：<https://www.geps.go.jp/#>

②紙による提出

経済産業省大臣官房会計課入札室（本館1階財務省側入館ゲート外）

開札は入札終了後直ちに行う。

8. 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

9. その他の事項については、経済産業省入札心得の定めにより実施する。

10. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

11. 落札者の決定方法

支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

12. 入札保証金及び契約保証金

全額免除

13. 契約書作成の要否

要

14. 支払の条件

契約書（案）による。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

16. 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾 剛彦

経済産業省大臣官房会計課 〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

17. 入札結果の公表

入札結果は、落札者の商号又は名称、入札価格について経済産業省ホームページで公表するものとする。

18. その他

本件に関する照会先

① 電子調達システムに関する件

電子調達システムヘルプデスク

電話：0570-014-889（ナビダイヤル）

017-731-3177（IP電話等をご利用の場合）

FAX 017-731-3178

受付時間 平日8時30分～18時30分（国民の祝日・休日、12月29日から1月3日
までの年末年始を除く。）

URL https://www.geps.go.jp/contact_us

② その他

経済産業省大臣官房会計課契約担当：中本（本館10階東2）

電話 03（3501）1616（ダイヤルイン）

FAX 03（3580）2493

E-mail nakamoto-kazumi@meti.go.jp